2022年 8月 1日 No.235　　発行責任者 田中 孝史

かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶんかべしんぶんかべしん

第235号

郵政産業ユニオン PIWU TOKYO
郵政産業労働者ユニオン東京地方本部
104-0031 東京都中央区京橋3−6−3
京橋通郵便局5F
TEL・FAX 03-3535-5447
piwutokyo@yahoo.co.jp

戦後７７年の夏

戦争する国にさせない

憲法改悪と軍事費拡大は戦争への道

参議院選挙は残念ながら憲法を改悪する勢力が3分の2以上になりました。この結果をうけて岸田政権は「国会で改憲発議案をまとめる努力に集中したい」と述べています。そして、中国を念頭に軍事費を増額していくことも明らかにしています。

最優先は物価対策

岸田首相は改憲に向けた動きを強めていますが、選挙後の世論調査をみると、今の政治に求めるものの第一は物価対策、第二は景気・雇用対策、第三は社会保障になっています。憲法問題は最下位です。国民が求めている声よりも改憲を優先するのは許されません。

戦争した歴史を忘れない

日本が戦前に行った侵略戦争は何をもたらしたでしょうか。アジア諸国民約2000万人、日本国民約310万人が犠牲になりました。

8月6日には広島、8月9日には長崎に原爆が投下され約20万人の命が奪われました。そして、3月10日の東京大空襲で10万人、沖縄は4月～6月の沖縄戦で20万人の命が奪われました。

こうした歴史をふまえ二度と戦争を起こしてはならないという反省のもとに現在の平和憲法がつくられたのです。

戦争を起こさせない外交を

ロシアのウクライナ侵略にみられるように、戦争になれば犠牲になるのは子どもや市民です。問題は戦争を起こさせないようにすることです。だからこそ憲法9条を活用した外交が必要です。

皆さん、戦後77年の夏、「憲法を変えるのではなく政治をかえろ」「税金は兵器ではなく国民のために使え」の声を大きくする年にしよう。

5月7日、64回目の国民平和行進

んぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶんかべしんぶんかべしんぶんか